慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	報告4 中国の「台頭」をどう見るか
Sub Title	
Author	国分, 良成(Kokubun, Ryosei)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2009
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.82, No.9 (2009. 9) ,p.176- 183
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事 : 平成二一年度 慶應法学会総会・ 研究大会 共通論題パネル「東アジアはどこへゆくのか」
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20090928-0176

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

報告4
中国の「台頭」をどう見るか

国分良成

ありがとうございます。最後の報告で中国のことだけお話をしておりますと、四つの講演になってしまうといけませんので、レジュメはレジュメとして、その中に書いてございます中国を中心としながらお話をしたいとは思いますが、これまでのみなさんのお話を踏まえながら、東アジア全体に少し展開してみたいと思います。

お三方の報告の中に、おそらく潜在的な問題意識として、日本はどこにいるんだろうというテーマが、隠されているように思います。日本はご承知のように現在、選挙、選挙ということで、非常に内向きの傾向が出ておりますけれども、東アジアのみならず、世界は非常に動いている。ものすごい勢いで動いているわけですが、そのときに日本はどういう発信をするのか。どこにどういう形でプレゼンスがあるのかということが、どうも強く問われているように思います。

現在、東アジアの市場形成の中でのアメリカないしは経済連携としてのＥＰＡの役割、あるいは北朝鮮問題などの安全保障、こうしたものと同時に、誰もが今注目しているのが中国であります。この東アジアの秩序形成の中に、日本という要素が、実はなかなか語られることが少なくなってきている。それを意識しながら、中国のことを考えてみたいと思うわけです。

そこで時間が限られていますので、あと一四～一五分の中でお話しすることを、次の三つのポイント、プラス最後の一点というかたちに一応集約してみたいと思います。第一は、中国の台頭はこれから始まるということで、第二にお話ししたいことは、中国の基本的

体制は、当面変わらないということです。もちろん、さまざまに変形していくでしょうが、柔軟性を持って取り入れていく可能性はあり得るということです。だが、基本的体制は変わらない。

第三は、その中で最近はやりの言葉でありますG2。つまり、従来はG7ないしG8。日本は先進国の中の一員として、非常に重要な役割を果たしたことも事実ですが、それがいきなり最近ではG20という形になりました。これがG8以上に主流になりつつあります。つまり、中国やインドやブラジルを入れない限りは、もう世界の未来を語ることはできない、そういうことになりつつあります。

そうすると、G8がいったいどこにいくのという議論があって、今、おそらく霞が関あたりはG8をいかに引き上げるかという話であるわけです。ところがG20の話が進んだ途端に、今度はG2という話になりました。それはつまり、アメリカと中国ということです。このG2というのは、おそらく今後しばらく重要性が高まってくると思います。これは我部さんの話にも若干、つながるところがあると思います。

そして最後に、では日本はどこへ、そして東アジアの中でどういう形であるべきかについて簡単にお話ししてみたい。

まず第一点目の中国の台頭はこれからということです。日本ではものすごく中国論が盛んですが、世界中も中国論でにぎやかです。日本では中国論と言いますと、非常にナイーブになりがちであり、ややもすると感情論になります。

最近の日本人の中国に対するイメージも相当に悪化しておりますが、この沖縄では非常に異なっております。本土とはだいぶ違って、中国に対するイメージは非常にいいという、非常に肯定的であるのが伝統です。いずれにしましても、中国の台頭はある意味では事実です。おそらく来年あたり、中国のGDPが世界第二位になるでしょう。三年か四年前までは日本の三分の一と言っていたのが、状況は大きく変化しています。おそらくあと一年か二年で、我々が長年享受してきた日本は世界第二位という、このポジションは中国に取られるでしょう。

昨年の中国の一人当たりのGDPは約三〇〇〇ドル。

中国の中で平均値を出すことに、どれだけの意味があるか、沿海地から上海中心は、ほとんど一万ドルを完全に超えているという統計が出てきております。また、自動車の販売台数、生産台数もアメリカを今年、抜くかもしれないという話にもなってまいりました。そして、中国の車は海外でも売れています。これはもちろん合弁でやっていますから、日本とか海外の企業のエンジンや部品を使っていて、今売っているのは特に新興の中進国あたりです。ということで、いろいろな意味で、中国という存在が突出してきている。同時に軍事大国にもなろうとしているという事実もあるわけです。

考えてみますと、ここに書いてございますように、中華人民共和国は今年六〇年。しかし、前の三〇年は出遅れたわけでして、毛沢東時代はほとんど、まともな経済成長はしておりません。その後三〇年の中で焦ってやっているわけですから、基礎は十分にはできておりませんが、しかしその勢いだけはすごいということになります。何もやってないところにくいを打ったわけですから、そうすれば成長がどんどん上がっていく。しかも後背地が多いですから、どんどん後ろに展開していく形でやっているわけです。

ですから、今の中国があるのは後の三〇年だけで、ある意味ではこの六〇年の中に、二つの国が存在したというぐらい歴史が違います。この後の三〇年の中にも天安門事件とか、いろいろございましたが、結局、一九九二年の社会主義市場経済が決定打でした。これは実質的に市場経済をベースに、最終目標は資本主義という形になっていくわけで、憲法改正までやり、ついに私有財産を認めるところまできております。

最近では中国をとらえる場合、中華人民共和国だけでなく、二〇世紀中国という視点が、日本でも主流になってきています。そして二〇世紀中国の目標は一つだったと。それは蔣介石であろうが、その前の孫文であろうが、基本的には「富強」の中国、強い中国、大きな中国、そして富んだ中国、これが目標であり、その目標を達成する方法や手段やイデオロギーが違ったという見方をしています。つまり一九世紀中葉までの中国（清）、この中国のパワーをもう一度復権したい。非常に混乱した屈辱の歴史を転換させたい、これが二

〇世紀の夢であったという感じもするわけです。これまでいろいろと抑えてきた意識の面での「台頭」が、これからは表面にさまざまな形で出てきます。

このような中国の台頭というものは、一直線で考えられるものではもちろんありません。それは国内に非常に多くの課題を抱えていることも事実です。この多くの問題というのは、おそらくこれを語り出したら、このまま徹夜になるだろうというぐらいに多いわけです。

そこで第二番目の中国の今後の体制という点に入りたいと思います。ちょうど今年は天安門事件から二〇年ですが、中国で民主化ということが起こり得るかどうかを少し考えてみましょう。多くの研究者が今、このテーマにかかわっておりますが、なかなか今の政治状況は変わらないだろうというのが主流です。しかし中国共産党は変わらないわけではない。それはもうこの三〇年の歴史を見れば分かるように、非常に大きく変わってきたわけです。

今現在、七六〇〇万人の共産党員がいるわけで、これは人口の約五―六％です。中国で政党は実質的に一つしか存在しないわけでして、これが社会のありとあらゆるところに組織を持っています。そうした点で考えますと、次の三つの点から考えて、そんなに大きな体制変化はないだろうということを、現状報告として申し上げたいと思います。

まず第一にこれまでの改革開放以後の歴史に自信を持っている。冷戦が終結し、ソ連が解体し、東ヨーロッパも解体した。しかしこれ以後の中国の市場経済の在り方に関しては、基本的に自信を持ち始めた。成長路線というものが正しかった。もちろん格差の問題は深刻ですけれど、これまでは基本的に正しかったと見ています。

第二番目には、現在の金融危機の中で、国家資本主義体制に対するある種の勝利感がある。今アメリカの雑誌を見れば、一番の議論になっているのはワシントン・コンセンサスから北京コンセンサスへという話です。つまり従来あったような金融資本主義、あるいは新自由主義のようなものが破綻し、国家資本主義が勝利宣言しているというものです。つまり管理型経済の台頭、これを北京コンセンサスという言い方をしてい

国分良成 法学部長

ます。もちろんそれは実際にはそんなに簡単なものではありません。しかし、時代の流れはそのようになっています。

正直申しますと、これが本当にそうなのかと言われたら問題は多くあります。その核心は、この体制が非常に既得権益化しているということです。中国経済を見てみますと、実は国有企業がほとんどつぶれたと思いきや、まだ依然として、相当の数の国有企業があります。中国共産党は優秀な企業家を共産党員として、二一世紀に入ってからどんどん入れています。同時に共産党の幹部がどんどんビジネスを始めています。共産党のトップの幹部もしくはその子弟が、国有企業のオーナーという形で、相当にビジネスの中に入り込んでいます。これを「太子党」と呼んでおりますが、これが次のポスト胡錦濤時代の指導部に伸張してきたということになってくると、つまり既得権益層が根を張り出します。これは軍も含めてありとあらゆるところにネットワークを張り出します。そして体制を壊すわけではなく、その体制の中での既得権益を崩さないという形で、システムができ上がるのです。つまりそこでは、民主化は起こらないということになります。

第三に、国際社会も中国の混乱を望まないということです。これまで中国は発展途上国でした。しかし、もういまや単純な発展途上国と考えることはできません。中国がアメリカの国債をどれだけ持っているか。もちろん世界一です。現在中国が持っている外貨準備高も二兆ドル。そして中国は金融危機にさいして、一瞬にして、日本円にして約五七兆円の財政支援を発動するという決定をした。これを見た世界は、中国はすごいと感心しました。結局のところ世界は、どこかでものを買ってほしい。しかしアメリカが買ってくれない。そうすると中国ではないかというイメージを企業

家たちが世界中で抱き始めました。

これを中国がどう呼び込むかという、それを自国の内需拡大につなげるという戦略です。こう考えていきますと、何か中国はバラ色にやっていると思えるかもしれませんが、実は体制的には非常に大きな問題を抱えている。先ほど申し上げたように、格差の問題は広がる一方で、中国において一番必要なことは何かというと、これが私の持論でありますけれども、それは税制改革だと思います。累進課税はありますけれどもほとんど機能してない。相続税がない。個人所得税は、日本ですら全体の税収の三〇％でそれほど高いとは思いませんし、アメリカですら三〇数％ですが、中国は七％です。誰も税金を出さないということです。

富裕層は特に出さない。これを取らない限り、つまり国家としての普通の体制をつくらない限りは所得の再分配なんかできない。格差の是正というのは所得の再分配です。これを共産党の既得権益層が邪魔しているという話です。これをどう透明化するかという話で、それは簡単にはできないことは分かりますけれども、そこに問題の本質はあって、これが民主化の一歩であると私は考えています。

ということで、最後の第三番目の米中関係について一言申し上げたいと思います。現在、中国が持っているアメリカの国債はだいたい公式上で八〇〇〇億ドル。何と一カ月たつと一〇〇〇億ドル増えているんです。もともと持っているのを、今、公開しているんだと思います。日本がだいたい五〇〇〇億ドル台です。

アメリカの国債を大量に保有しているところから、中国の強さというか、そのイメージが急激に上がってきています。ところがこれは本当に強いのかと言われたら実は弱いんです。なぜかというと日本も同じようにたくさん持っているけれども、そのこと自体で弱いと見られている。日本は同盟国ですから、これを使って何かをするということはあり得ない。ただ中国は同盟国ではないものですから、何かをするのではないかという不安から強く見えるわけですけれども、やれるわけがない。それをやったら中国もつぶれる。

つまり、大量に保有していること自体、実はある意味では弱いのです。なぜそれが強く見えるかというとこれはパフォーマンスであり、非常に奇妙な現象が起

こっています。日本ではこれが弱さと見られ、中国ではこれは強さと見られる。米中のG2という話が出てきているのはある種のパフォーマンスですが、事実でもあります。先ほど申し上げたように、中国はGDPで世界の第二位になります。第三位、あるいは現在第二位の日本はどこにあるんだという話になるわけです。

オバマ政権はどう考えても、この金融問題が最大テーマですし、反テロの問題も重大です。というよりは米中関係の最大のテーマは、戦後はいろいろな問題がありましたけれども、一つは台湾です。この沖縄に一番近い台湾。この台湾は現在ご承知のように、馬英九政権のもとで統一もなければ、独立もなく、戦争もないという政策方針をとっている。つまり、かなり大陸との間の接触をすることで関係改善している。おそらく通商関係としては今後も相当に活性化してくる。ですから、先ほど稲嶺前知事のお話にもあったように、沖縄というこの地域が、通商の大きな起点になってくる可能性が十分にある。

台湾と中国の間には、もう直行便が飛んでいるという状態です。そういう中で、アメリカにとって最大の心配は従来は台湾問題でしたが、今、この問題についてはまったく論争しておりません。アメリカにとっては、中国に台湾で戦争でも仕掛けられたらたまらない。やっぱりステークホルダー（利害共有者）になってほしいということですから、現在の中台関係の安定状況はアメリカから見るとベストのシナリオです。となると、やっぱり北朝鮮問題が最大のテーマになっていると思います。

北朝鮮問題について中国は、六者協議に積極的に関与したわけですから、アメリカの基本的なスタンスに近づいたわけです。この先中国はこれ以上どこまでやるか分かりませんが、いずれにしても米中関係というのは、この点でもオバマ政権の時代に悪いはずがないだろうというのが我々の見通しです。これが四年続くのか、八年続くのか。いずれにしても、アメリカの経済を考えても中国との協力関係を保っていくだろうということは十分に考えられます。

もちろん、将来的には大きな問題を抱える可能性はある。しかし先ほど言ったように、アメリカ自体が今、協力体制を取ろうとしている。そこにはアメリカの国

内事情があり、中国も国内事情もあり、妥協点を見出さざるをえない。そうしたなかで、いったい日本はどこにどういう形で、立ち位置を決めていくのか。みんな注目しようとしても、存在感が出てこないという話です。

しかし、日本はこの地域で成功も失敗も含め、これまで経済発展モデルをつくってきたわけです。例えば、中国がやっている管理経済。これはある意味で日本がモデルであると中国自身が言っています。それ以外に、日本が不良債権を抱えたときの処理の仕方も中国は学んだと言っています。つまり日本が意識的にも無意識的にもこの地域のモデルをつくり、先進的にやってきたわけです。ところが日本は今、内向きになっている。

要するに、日本がやるべきは、今後の東アジアが進むべき道をいかに先験的につくり出していくのかという点にあります。と考えていくと、内向きになっている場合ではありません。内向きになって、日本だけが素晴らしい、日本は昔はよかったと、それだけ言ってるだけではだめです。日本がどう立ち位置を決めるかというと、それは現実的な柔軟性です。これを取り戻せということです。今、まさに田村さんのお話にもありましたが、そういうことが東アジア全体にとってもプラスになるということを申し上げたいと思います。